



2018年4月16日、ジョイセフのI LADYアクティビスト7人が「女性のニーズとソリューション部会」(自民党政治制度改革実行本部設置)の会合「女性の声を聴かせてください」に参加しました。

この会合は、現職の国会議員がさまざまな立場の女性の声を聞き、政策につなげる目的で複数回開催されています。

参加したアクティビストは、青木愛、大塚ひとみ、大葉ナナコ、染矢明日香、光畠由佳、宮井典子、渡部雪絵の皆さん。それぞれ、出産するかしないかの自己決定の尊重、産後ケアや産後うつ対策、出産・育児休暇制度の拡充、避妊の知識を含め

## ジョイセフアクティビスト 国会議員に現場の女性の声伝える

た性教育の大切さなどを訴えました。

ベビーカーを使ったエクササイズ「バギーラン」など、女性の体力づくりを支援している日本母子健康運動協会の宮井理事は「フリーランスで働いていると伝えたら行政に『買い物行くくらいの労働時間だね』と言われ、産休や育休への理解がなかったのが悲しかった。底辺で生きている女性のために力とお金を使ってほしい」と話しました。

人工妊娠中絶で傷ついた経験をきっかけに、若者への避妊啓発をしているNPO法人ピルコンの染矢理事長は「性教育をしたからといって性行動に結びつくわけではない。幼少期から段階を追って性や避妊の知

識を伝えるのは大人の責任」と訴えました。

誕生学協会の大葉代表理事は「もし納得できる、満足できる出産経験とその後の子育てサポートがあれば、2人目を産みたいという気持ちにつながるかもしれない」と話しました。

参加した国会議員は山口泰明、松川るい、あべ俊子、宮内秀樹、穴見陽一、宮路拓馬、鈴木貴子、加藤鮎子の各氏。それぞれ産後うつの経験や子育ての悩みを共有しながらアクティビストたちの思いに熱心に耳を傾け、意見交換をしました。

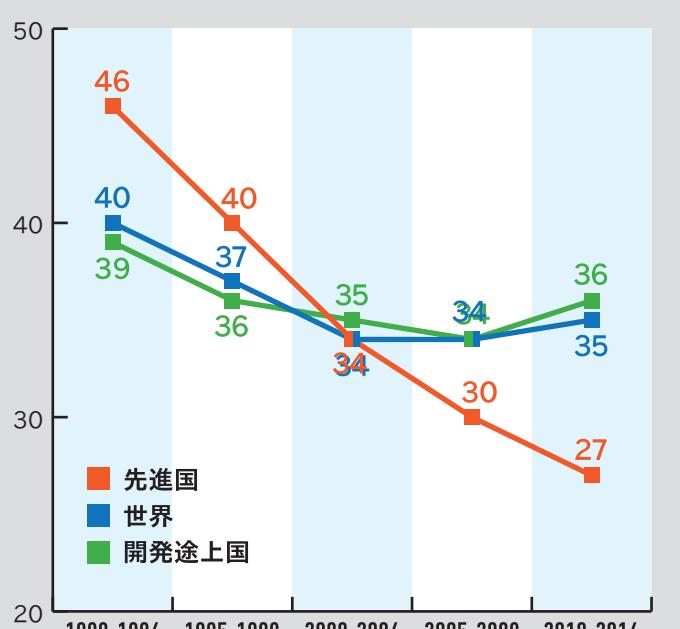
## DATA 世界の人工妊娠中絶の状況

グットマッハ研究所が発表

2018年3月にグットマッハ研究所より、1990年から2014年の世界の人工妊娠中絶の状況が発表されました。世界では年間、2億2700万人の女性が妊娠していますが、その44%は意図しない妊娠です。そしてこの44%のうち、56%が人工妊娠中絶、32%が計画外の出産、また12%が流産となっています。2009年に最後の調査が行われてから今回の調査までの間に、近代的避妊法の普及などにより、高所得国では意図しない妊娠と人工妊娠中絶の件数は大幅に減少しました。しかしながら低所得国や中所得国ではいまだ人工妊娠中絶率は高く、2009年の調査結果とさほど変化が見られません。

世界の妊娠婦死亡のうち実に8~11%は安全でない人工妊娠中絶によるものです。また2009年以降、27カ国が人工妊娠中絶に関する合法化の範囲を広げました。一方、人工妊娠中絶が合法であっても、米国では32州で制定されている計338の法案により、合法的な中絶に制限があります。人工妊娠中絶は政治的な議論になっていますが、報告書は意図しない妊娠に関する社会的差別や経済的負担を取り除くこと、高い避妊効果のある近代的避妊法サービスへのアクセス、そして合法で安全な人工妊娠中絶を可能にすることが、女性の健康を守ることにつながると結んでいます。

### 15~44歳の女性1000人あたりの人工妊娠中絶件数



出典：Abortion Worldwide 2017: Uneven Progress and Unequal Access, Guttmacher Institute, March 2018



## 初の“フェミニスト”G7の開催

写真提供: 内閣広報室(左)、G7 Canada(右)

は各国のジェンダー平等を推進する団体が集まるW7(Women's 7)が開催され、直接トルドー首相や、ジェンダー諮問委員会のメンバーと話し合う機会もありました。

## G7サミットの成果と今後

G7首脳コミュニケ(声明文)と成果文書には、ジェンダーの平等が基本的人権であることが明記され、女児と女性のエンパワーメント及び生涯における平等な機会を達成するためには教育が不可欠であること、ジェンダーに基づく暴力の撲滅はすべての人々に利益をもたらすこと、そして人身取引、強制労働、児童労働及び現代の奴隸を含むあらゆる形態の奴隸の撲滅のために具体的な行動をとることの重要性等が明確にされました。来年のG7サミットの議長国はフランスです。初めてジェンダーの平等が前面に打ち出された会議の成果が、どのように取り入れて継続するのか注目されます。市民社会としては、ジェンダーの平等をすべての討議に反映する今回のトルドー首相の手法を高く評価し、継続を訴えています。眞の意味でジェンダーの平等が達成されるように、政治的なコミットメントのみならず、人々の生活の中でジェンダーの平等が実現することが求められています。

### ジェンダー諮問委「避妊や安全な中絶の確保を」

セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)に関してはトランプ政権の反発が必至であったことから、残念ながらG7サミットの中では議論されませんでした。しかしジェンダー諮問委員会の提言書には「現代的な避妊、安全な中絶を含めた、すべてのSRHRに関わるサービスは女性の健康、そして女性の社会や経済活動への参加を含めた、女性のウェルビーイングを守るために必要な不可欠であり確保されるべき」としっかり明記されました。また諮問委員会は、人権を守るという観点から、すべてのSRHRに関わる法や政策を整備し、グローバル・ギャグ・ルールと呼ばれる、米国トランプ大統領により発令された「メキシコシティ政策」の即時撤回を求めました。米国もメンバーであるG7各国首脳に提出する提言書としては、勇気ある踏み込んだ内容だと言えます。

# 本当の女性活躍とは

SDGs市民社会ネットワークのジェンダー・ユニットは、弁護士の林陽子さん（国連女性差別撤廃委員会前委員長・G7カナダジェンダー平等諮問委員会メンバー）とセミナー「本当の『女性活躍』とは？～G7の主要課題となったジェンダー平等～」を、5月22日に共催しました。カナダでのG7シャルルボワ・サミット（6月8、9日）に先立ち、日本のジェンダー課題を討議し、声を届けようという目的で呼びかけたもので、約100人が参加しました。ジェンダー・ユニットはジョイセフ代表理事の石井澄江が共同司話を務めています。

林さんは、G7の議題にジェンダーの視点が反映されているかを評価するカナダ政府直轄の「ジェンダー平等諮問委員会」に参加した唯一の日本人です。林さんは「カナダ政府は、NGOと率直に意見交換をしている印象がある」と話しました。また、中東から難民として来た女性が閣僚になった例を紹介し、ジェンダー平等だけでなく、難民受け入れの姿勢もカナダから学ぶことが多いと話しました。

三輪敦子さん（ヒューライツ大阪所長・国連ウイメン日本協会副理事長）と福田友子（ジョイセフアドボカシー・マネージャー）はG7に向けての市民社会の動きを報告しました。

続いて、浅井春夫さん（“人間と性”教育研究協議会代表幹事・立教大学名誉教授）、角田由紀子さん（弁護士）、北郷美由紀



さん（朝日新聞記者）の3名が日本のジェンダー課題をそれぞれの視点から指摘しました。政治家や法律家の男女比の偏り、ケア労働の不均衡、性教育が不十分といった課題や、SDGsの目標5「ジェンダー平等」は他の目標達成にも不可欠であり、教育、保健、環境など他の分野の専門家とジェンダー専門家との対話が必要だと指摘がありました。

最後は、参加者一人ひとりが「私のアクション」として、ジェンダー平等に向けて実践したいことを紙に書き、記念撮影をしました。「ジェンダーバイアスに敏感になる」「地方議会へ女性を送り出そう」「労働組合執行役員男女比率を同一にする」など、意欲的で具体的なアクションが並びました。本イベント概要や提言は林さんのG7カナダジェンダー平等諮問委員会での報告に含まれました。

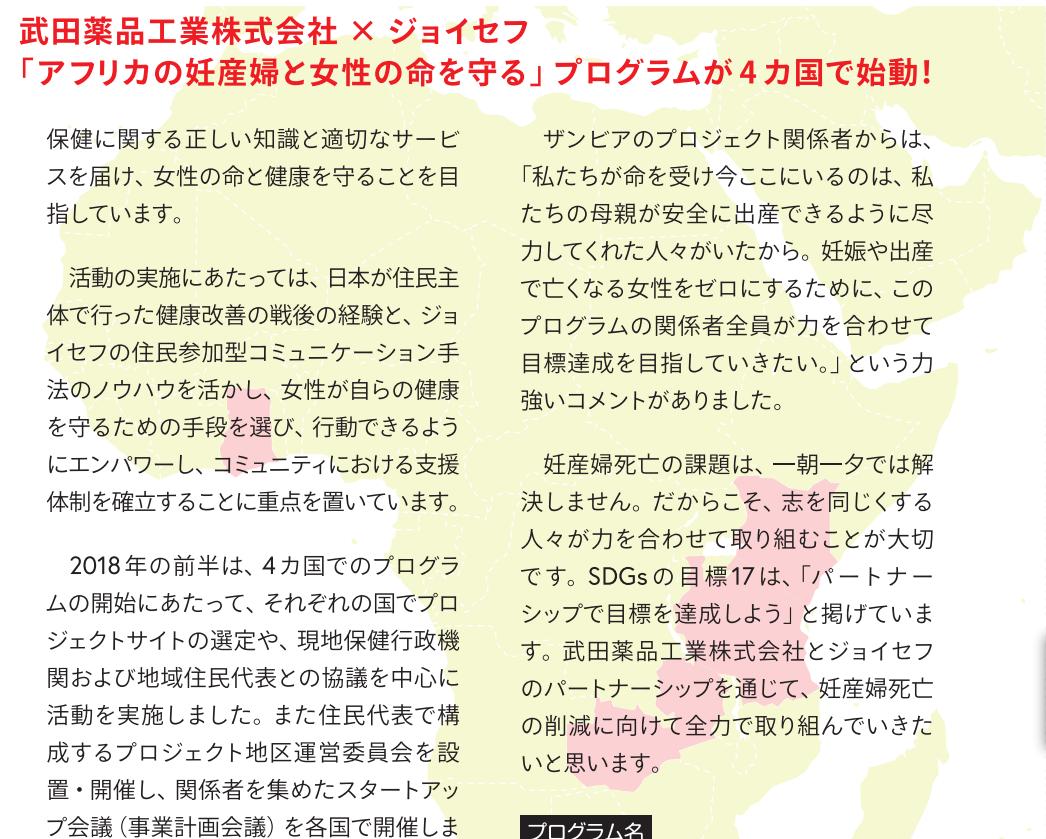


## 武田薬品工業株式会社 × ジョイセフ 「アフリカの妊産婦と女性の命を守る」プログラムが4カ国で始動！

武田薬品工業株式会社（グローバル本社：東京）は、2016年よりSDGsの「目標3：すべての人に健康と福祉を」の達成に貢献する取り組みとして、「途上国・新興国の人々の健康に貢献する予防活動」を重点テーマに、NGOや国際機関と連携実施するグローバルCSRプログラムを展開しています。

ジョイセフは、武田薬品工業株式会社の全世界の従業員を対象としたオンライン投票により、2017年度のグローバルCSRプログラムのパートナー団体に選ばれ、2018年に活動を始めました。

ジョイセフが実施するプログラムでは、アフリカの4カ国を対象に、5年間で地域に根差して活動する母子保健推進員や若者ピア・エデュケーター、助産師などの保健医療従事者2000人を育成します。そして、彼らを通じて約60万人の地域住民に、



「アフリカの妊産婦と女性の命を守る～持続可能なコミュニティ主体の保健推進プログラム」

実施期間  
2018年1月～2022年12月

対象国  
ケニア、タンザニア、ザンビア、ガーナ

連携機関  
各対象国のIPPF加盟協会および保健行政機関

スタートアップ会議より（ザンビア）

# Interview

国際家族計画連盟(IPPF)事務局長

## — これまでの経歴は？

親が外交官だったため、私も一緒に、世界各地に行きました。そこで、貧困の問題を肌で感じ、将来は国際協力の仕事をしたいと志しました。

医師免許取得後、予防医学を本格的に学びました。すぐに海外で働きたいという思いがかない、大学院卒業後、スペイン政府によりニカラグアに結核対策のアドバイザーとして派遣されたのです。

その後に働いた国際赤十字では、ソマリアやアフガニスタンの難民キャンプを訪問しました。そこで、統計からは見えてこない、性暴力が多く発しているというキャンプの実情を知りました。性暴力の恐怖から女性は自由に外出できず、パートナーからの暴力や妊娠死も問題でした。国際赤十字の仕事を通じて、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（SRHR）の問題を非常に強く感じています。

## — 2018年3月にIPPF事務局長に就任されました。 抱負を教えてください。

これからの活動をとても楽しみにしています。健康、ジェンダー、性の多様性など、今までの活動で重要視してきた多くの分野でIPPFは活動しています。IPPFは現在、特にジェンダー平等に注力しています。ジェンダーの認識は、地域や国や文化によって差はあるですが、IPPFは一人ひとりの尊厳とニーズを中心に活動する「ライツ・ベース・アプローチ」を徹底しています。

また、IPPFは国連機関ではなく、NGOだからこそできることがあります。政策で取り残されがちな、セクスワーカー、LGBT、薬物常習者などへの支援や草の根の活動です。このような取り残されやすい層、そして草の根のコ

## アルバロ・ベルメホさん

ミニティが、私たちの活動の最前線なのです。このような環境で活動するうえでも、この「ライツ・ベース・アプローチ」の姿勢は欠かせないと思います。

事務局長として、7年間の優先事項を定めた「IPPF戦略枠組（2016-2022）」を実行し、目標を達成したいと強く思っています。戦略枠組のビジョンは「世界のすべての人が差別されることなく自分の良好な健康状態（ウェルビーイング）と性（セクシュアリティ）について自由に選択ができる社会を目指す」ことです。そして「10億の人々が自分の自由意思に基づいて性と生殖に関する健康と権利を追求できる」など、達成すべき成果を4つ掲げています。この戦略枠組を机上の空論にせず、ドナーやボランティアなどの協力を得ながら、効果的に、いかに実現させるかが、事務局長としての使命だと思います。

## — 日本的印象は？

2000年に初来日した時、日本が長年にわたり、地域主体で、プライマリー・ヘルスケアや予防保健に力を入れ、実行してきたことを知りました。今も変わらない一貫した姿勢、さらにこの経験を生かして、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の推進など、グローバルヘルスに尽力する日本の一貫した姿勢は素晴らしいと思います。この草の根の活動、プライマリー・ヘルスケア、そしてグローバルヘルスにおけるリーダーシップは世界の多くの国が今必要としています。また現在、米国はトランプ政権になり、SRHRに非常に厳しい政策をとっています。日本はSRHR分野への継続的な支援を明言していますので、ここでもリーダーシップをとってほしいと思います。

2018年3月、事務局長就任。20年以上にわたる国際医療分野、特にHIV/AIDS関連、人道支援、国際保健政策分野の経験がある。国際赤十字・赤新月社連盟（IFRC）の保健医療事業部長、国際HIV/AIDSアライアンスの事務局長を歴任後、子ども投資基金財団（CIFF）のサバイブ・アンド・スライブ（Survive and Thrive：子どもたちの命と元気な成長を守る）担当事務局長として、思春期のセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス推進の活動を統率した。マドリード・コンフルエンス大学医学博士号、英リーズ大学修士号（公衆衛生学）。スペイン出身。

## IPPFキャリアセミナーを開催



ロンドンのIPPF本部から、ベルメホ事務局長とチーフ資金調達アドバイザー（アジア）の谷口百合さんが5月に来日し、上智大学を会場にIPPFキャリアセミナー「世界の女性に健康と権利を～IPPFの使命～」を開催しました。学生を中心に120人、さらに暁道佳明・上智大学学長、塚田玉樹・外務省地球規模課題担当参事官も参加し、関心の高さがうかがわれました。

ベルメホ事務局長は、2分に1人の割合で妊娠や出産が原因で女性が命を落としている現状と、その大多数が途上国の女性であること、さらに171カ国でIPPF加盟協会が活動していることを話しました。2002年からIPPFで働く谷口さんは、アフリカでHIVに感染した女性や、日本のODAによるIPPFの活動に支えられ元気な赤ちゃんを産んだ女性のエピソードを交え、女性たちに寄り添っていきたいと語りました。

